

# 産業競争力会議における「異次元」の農業改革論

代表取締役専務 岡山信夫

安倍内閣は、経済財政諮問会議を復活しマクロ政策の基本設計を担わせ、成長戦略の具体策立案のために日本経済再生本部およびその下部組織として産業競争力会議を設置した。産業競争力会議は1月23日からスタートし、おおむね月2回のペースで開催され、6月半ばを目途に成長戦略を策定することとしている。

農業に関しては、第1回会議(1月23日)から民間議員を中心に様々な課題提起がなされた。第2回会議(2月18日)には、林農林水産大臣から『攻めの農林水産業』の展開について説明があり、民間議員からも資料が提出され活発に議論された。民間議員の意見を要約すると、「日本農業の潜在力は高いのだから、外を向き、ICT活用や法人化等による大規模化で生産性を上げれば、オランダのように農産物輸出を拡大することができ、農業は成長産業になる」というものであり、TPPに関する日米共同声明発表(2月22日)後に開催された第3回会議(2月26日)での「…日本の農業の潜在力は非常に高いため輸出産業になり得るという認識を共有するべき。…TPP参加を期して、『守りの農業』から『攻めの農業』に転換していく、そういう大きな決意を今すべきではないか。…」という竹中議員の意見につながる。そして、3月15日、安倍首相はTPP交渉参加を表明した。

以下では、第1回、第2回、第6回会議における農業改革の主な議論を検証する。

## 1 第1回会議(1月23日)

佐藤議員は、「規模の小ささ、高齢就農者の比率の高さ、専業農家の比率の低さがネックになっている」と指摘したうえで、これを解消すれば、「高収益の農業に変わり、地方の雇用拡大や地域経済の活性化にもつながる」とし、「農業の大規模化、生産性向上の経済波及

効果は、GDPで4.1兆円、雇用者数で52万人になる」との試算を紹介。また、6次産業化により「新たなビジネス機会が発生することが期待され、その経済効果は10兆円に上ると見込まれる」とし、「生産性向上の効果と合わせれば、その経済効果は14兆円にもなる」との見方を示した。

提出された資料によれば、生産性50%向上により国際競争力が強化され、農業GDPが2.3兆円増加(雇用効果30万人)し、波及効果としてGDPを1.8兆円押し上げる(雇用効果は22万人)との試算結果が示されている。2011年の農業GDPが、4兆6,025億円であるから、生産性50%向上で農業GDPは1.5倍になるということだ。なお、生産性向上のメルクマールとして、労働生産性50%up(210万円/人→300万円/人)が示され、その改善内容として平均耕地面積の増加(1.96ha/戸→2.8ha/戸)、40歳未満就農比率上昇(7.1%→15%)、主業・準主業農家比率上昇(45.9%→54%)が挙げられている。

この試算どおりになることを願うばかりだが、いずれも試算の詳細が不明であり、納得感に欠ける面があることは否めない。例えば、生産性向上のメルクマールとされたものは、すでに北海道ではクリアされていることから、現時点において北海道では国際競争力を持ち、北海道産農産物輸出が伸長していることになるはずだが、残念ながらそのようなはなっていない。また、今後、農業就業人口の減少による労働生産性の上昇が実現すると予測されるが、それによって農業GDPが1.5倍に増加するかは疑問である。

## 2 第2回会議(2月18日)

秋山議員は、「オールジャパンで農業を輸出産業にすべき」とし、KPI(重要業績評価指標)として、10年後に農業生産額世界第3位、輸

出額第3位、フルーツ輸出額世界一を目標とすることを提起した。

しかし、農業生産額世界第3位とは、中国、米国に次ぐ順位であり、ブラジルやロシア、フランスを超える位置である。為替相場や国内農産物価格の違いにより、生産量と生産額がリンクしないことなどにも留意する必要がある。また、輸出額第3位という目標は過大と言わざるを得ない。12年のわが国の農産物輸出額は2,680億円(27億ドル)である。08年の主要国の農産物輸出はトップが米国で1,183億ドル、次いでオランダ790億ドル、ドイツ708億ドル、フランス680億ドルなどであるから、輸出額第3位となるには700億ドルの輸出(円換算で7兆円)が必要になる。なお、11年の主食用米の収穫量は813万トンだったが、同年の商業用米の輸出は数量2,129トン、金額683百万円にすぎず、商業用米輸出の過半が香港とシンガポール向けであった。

秋山議員はさらに、「日本で世界一の農業をつくるためにオランダをベンチマークとすることを提案しているが、オランダモデルのみでは土地利用型農業の課題解決にはならず、オランダを模範にして日本の美しい農村は維持できない(本誌掲載の一瀬によるレポートを参照)。

### 3 第6回会議(4月17日)

第6回会議では、「立地競争力の強化」について竹中議員から資料が提出された。そこでは、「アベノミクス戦略特区」を設けることが提案され、具体的には「国際先端スーパー特区」と、「農業拠点特区」の創設などが例示された。農業拠点特区構想では、「輸出へのシフト(売上増の大半は輸出など)を条件として、規制制度の特例措置を設ける(生産調整の対象外とする、農業生産法人の要件の特例を設ける、など)」等が例として挙げられている。

しかし、主食用米の生産調整は、現行でも戸別所得補償(13年産から経営所得安定対策に名称変更)の交付要件となっているのみであり、生産調整への参加は強制ではない。また、輸出用米について生産調整の対象としないとの

提案のようにみられるが、輸出用米はすでに水田フル活用政策が提唱された08年産米から新規需要米と正式に位置づけられ、生産調整の対象となっていない。

### 4 「異次元」の議論

安倍首相がTPP交渉参加を表明した3月15日、政府は「TPPによる関税撤廃の経済効果についての政府統一試算」を発表した。この試算はGTAPモデルによるものであり、農林水産省が試算した農林水産物生産額減少(3兆円減少)もモデルに組み入れて試算した、とされている。

試算結果は、10年後に日本経済全体としてGDPで3.2兆円増加(+0.66%)、その内訳は輸出増加2.6兆円、輸入増加2.9兆円(したがって純輸出は0.3兆円の減少)、消費が3兆円増加(+0.61%)、投資が0.5兆円の増加(+0.09%)というものである。

産業競争力会議の民間議員は全員TPP推進派であるが、この政府統一試算をどのように受け止め、農業改革を提言するうえでどの程度まで組み入れているのだろうか。例えば佐藤議員の試算によれば農業生産性向上でGDP4.1兆円、6次産業化で10兆円の効果があるとされる。それだけでTPP参加の経済効果を11兆円も上回ることになるのだが、TPP参加によるデメリットは織り込まれているのだろうか。「農産物輸出拡大による成長産業化」構想も国内生産額を維持したうえで農業生産を増加させるとの前提があると考えられるが、関税削減を前提としていないのだろうか。それとも、直接支払等により生産額は減少しないということなのか。

TPP参加を前提にしたうえで、農林水産省の生産減少試算を素通りし「輸出拡大による成長産業化を目指した改革」と言われても、その経路が明確にされないかぎり当事者の理解は得られまい。実体から乖離した「異次元」の議論によって説得力のある戦略が描けるか、疑問である。

(おかやま のぶお)